

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社マルタイ 上場取引所 福
 コード番号 2919 URL <https://www.marutai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 英広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 秋吉 光悟 TEL 092-807-0711
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,552	△0.5	550	△13.3	619	△10.7	424	△12.5
2025年3月期	9,604	7.4	635	77.5	693	65.4	485	72.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	222.28	—	4.2	4.5	5.8
2025年3月期	253.93	—	5.0	5.1	6.6

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,760	10,379	75.4	5,432.17
2025年3月期	13,600	9,892	72.7	5,177.12

（参考）自己資本 2026年3月期 10,379百万円 2025年3月期 9,892百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	674	△760	△404	2,407
2025年3月期	1,285	374	△386	2,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	114	23.6	1.2
2026年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	95	22.5	0.9
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		21.7	

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	0.5	560	1.6	640	3.2	440	3.6	230.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	1,922,000株	2025年3月期	1,922,000株
2026年3月期	11,280株	2025年3月期	11,220株
2026年3月期	1,910,733株	2025年3月期	1,910,780株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針の注記)	12
(持分法損益等の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13
5. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクの高まりや、中東情勢の影響から、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、原材料価格や人件費・物流費など依然として高水準で推移している中、食料品価格・エネルギー価格の高騰に伴う消費者の節約志向も強まっており、引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、棒ラーメン群の販売は順調に推移しましたが、夏場の酷暑の影響や業務用OEM製品の販売減などの理由によりカップ麺群・皿うどん群の販売が伸び悩んだため、売上高は9,552百万円(前年同期比0.5%減)、損益面につきましては、営業利益は550百万円(前年同期比13.3%減)、経常利益は619百万円(前年同期比10.7%減)、当期純利益は424百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

<当事業年度中の新発売製品>

2025年5月	棒ラーメン	マルタイ棒油そば
	棒ラーメン	マルタイ棒ざるラーメン
	カップめん	カップ・マルタイ焼きそば
	カップめん	カップ・冷やし中華
7月	カップめん	カップ・屋台焼ラーメン
8月	棒ラーメン	マルタイ棒中華そば
	棒ラーメン	尾道背脂醤油ラーメン
	皿うどん	おかず麺ニラと卵でつくる皿うどん
11月	カップめん	縦型さっぱり酸辣湯麺
	カップめん	縦型にぼし醤油ラーメン
2026年1月	棒ラーメン	※屋台とんこつ味棒ラーメン
2月	棒ラーメン	※元祖長浜屋協力棒ラーメン
	棒ラーメン	※一幸舎監修棒ラーメン
	皿うどん	※あんかけかた焼きそば醤油味
	カップめん	縦ビッグ肉肉うどん監修肉うどん
	カップめん	ピリ辛とんこつラーメン

(※印はリニューアル発売製品)

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復が続くことが期待される一方、外部環境の不確実性により景気の先行きは不透明な状況が続くと考えられます。また、食品業界では、消費者の多様化するニーズおよび節約志向の高まりへの対応が求められております。

当社におきましては、2026年7月1日より製品の価格改定を実施してまいります。これに伴う販売数量の減少や原材料価格等の上昇による費用の増加を見込んでおります。

以上の状況を勘案し、通期の業績につきましては、売上高9,600百万円、経常利益640百万円、当期純利益440百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は13,760百万円となり、前事業年度末に比べ160百万円増加しました。これは主に有価証券が1,000百万円減少したものの、現金及び預金が539百万円、有形固定資産が367百万円及び投資有価証券が258百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては3,380百万円となり、前事業年度末に比べ327百万円減少しました。これは主に長期借入金が288百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては10,379百万円となり、前事業年度末に比べ487百万円増加しました。これは主に利益剰余金が310百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ490百万円減少し、資金残高は2,407百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は674百万円(前年同期は1,285百万円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益が628百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は760百万円(前年同期は374百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が712百万円、無形固定資産の取得による支出が62百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は404百万円(前年同期は386百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が288百万円、配当金の支払額が114百万円となったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、株主の皆さまへの継続的な配当と、経営基盤の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき50円の期末配当金を予定しております。

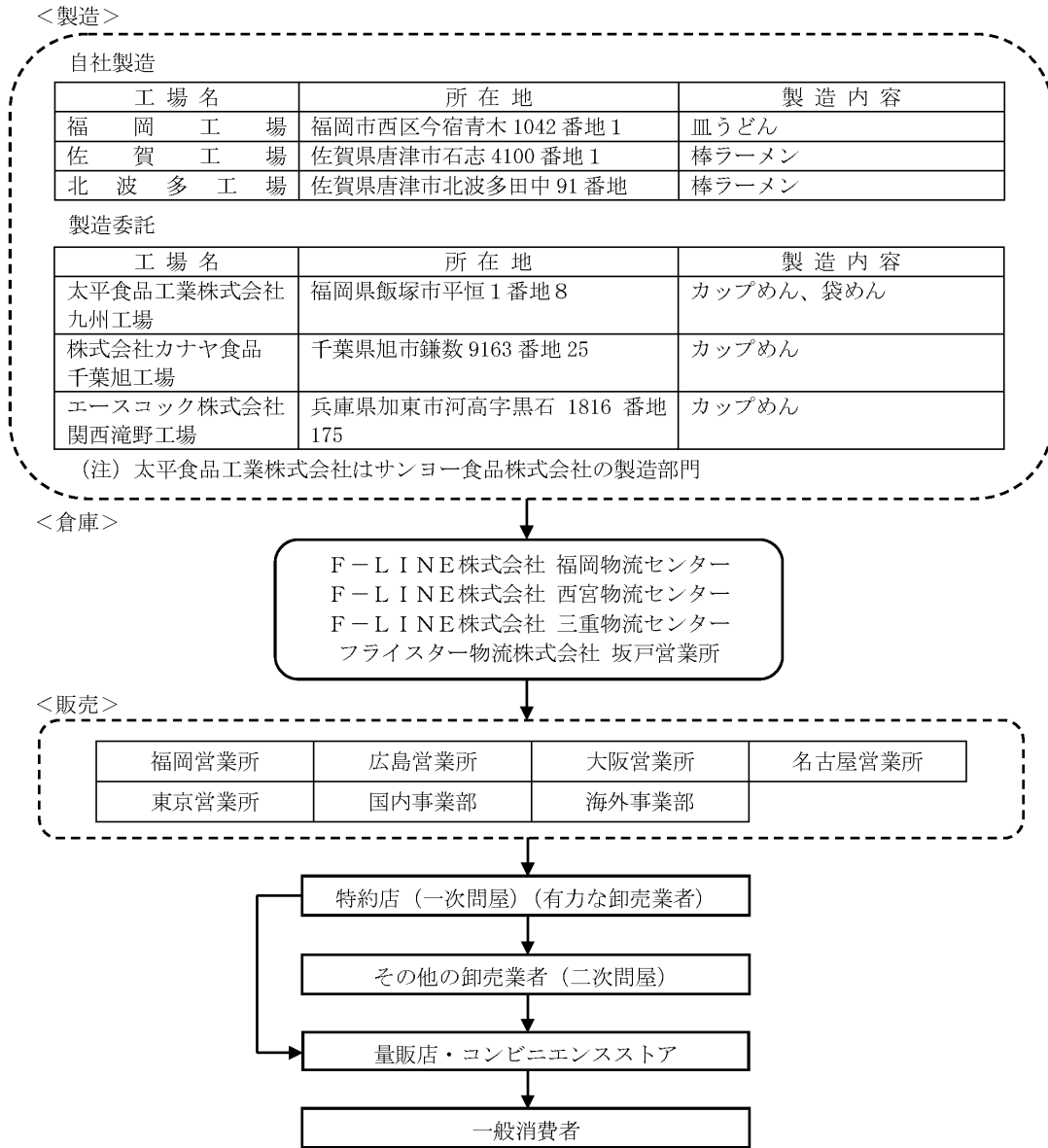
また、次期の配当金につきましては、1株につき50円の期末配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、即席の棒ラーメン、皿うどん、カップめん等の製造及び販売を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 西部ガスホールディングス株式会社 (注)	福岡市博多区	20,629	グループ経営管理	被所有 33.58	同社の子会社による役員の兼任等
(その他の関係会社) サンヨー食品株式会社	東京都港区	500	即席めん類その他食品の製造販売	被所有 21.20	役員の兼任等 袋めん及びカップめんの製造委託

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,082	1,937,733
売掛金	2,603,119	2,604,214
有価証券	1,500,000	500,000
商品及び製品	388,735	383,446
仕掛品	65,465	69,130
原材料及び貯蔵品	127,244	134,138
前払費用	2,893	6,828
未収入金	123,680	119,907
その他	724	383
流動資産合計	6,209,946	5,755,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,817,952	4,838,306
減価償却累計額	△1,973,119	△2,147,282
建物(純額)	2,844,833	2,691,023
構築物	383,075	383,075
減価償却累計額	△240,095	△252,137
構築物(純額)	142,979	130,937
機械及び装置	5,011,085	5,079,973
減価償却累計額	△3,545,149	△3,798,390
機械及び装置(純額)	1,465,935	1,281,582
車両運搬具	46,820	43,405
減価償却累計額	△45,178	△41,698
車両運搬具(純額)	1,641	1,706
工具、器具及び備品	247,491	229,184
減価償却累計額	△213,319	△197,894
工具、器具及び備品(純額)	34,172	31,290
土地	1,616,618	1,616,618
リース資産	98,392	98,392
減価償却累計額	△84,159	△89,409
リース資産(純額)	14,233	8,982
建設仮勘定	22,000	747,990
有形固定資産合計	6,142,414	6,510,132
無形固定資産		
ソフトウエア	144,536	90,076
ソフトウエア仮勘定	25,400	70,500
その他	2,948	2,371
無形固定資産合計	172,885	162,947
投資その他の資産		
投資有価証券	940,054	1,198,564
出資金	10	10
長期前払費用	6,705	6,258
その他	128,228	126,560
投資その他の資産合計	1,074,997	1,331,393
固定資産合計	7,390,297	8,004,473
資産合計	13,600,243	13,760,256

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,538	—
買掛金	1,214,532	1,226,105
1年内返済予定の長期借入金	288,000	288,000
リース債務	5,600	1,925
未払金	710,080	778,635
未払費用	37,923	39,683
未払法人税等	180,628	101,301
未払消費税等	45,993	23,383
契約負債	3,942	7,253
預り金	6,453	6,353
賞与引当金	89,521	94,904
役員賞与引当金	23,059	16,101
流動負債合計	2,687,273	2,583,647
固定負債		
長期借入金	680,000	392,000
リース債務	9,881	7,955
繰延税金負債	135,074	216,148
退職給付引当金	150,580	151,158
役員退職慰労引当金	37,310	22,207
資産除去債務	7,777	7,777
固定負債合計	1,020,625	797,247
負債合計	3,707,898	3,380,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金	66,793	66,793
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	128,047	122,822
別途積立金	2,225,000	2,225,000
繰越利益剰余金	3,121,168	3,436,455
利益剰余金合計	5,541,009	5,851,071
自己株式	△32,586	△32,828
株主資本合計	9,487,765	9,797,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	404,580	581,777
評価・換算差額等合計	404,580	581,777
純資産合計	9,892,345	10,379,361
負債純資産合計	13,600,243	13,760,256

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,604,431	9,552,962
売上原価		
製品期首棚卸高	445,316	388,735
当期製品製造原価	3,934,488	4,117,661
当期製品仕入高	2,692,012	2,585,236
合計	7,071,817	7,091,633
他勘定振替高	20,552	19,536
製品期末棚卸高	388,735	383,446
製品売上原価	6,662,530	6,688,650
売上総利益	2,941,901	2,864,311
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	117,947	101,234
運搬費	828,272	869,146
役員報酬	71,976	61,265
給料手当及び賞与	505,200	500,888
賞与引当金繰入額	49,045	48,748
役員賞与引当金繰入額	23,059	16,101
退職給付費用	21,087	22,617
役員退職慰労引当金繰入額	8,900	7,059
福利厚生費	111,902	107,098
減価償却費	127,953	122,156
その他	441,283	457,004
販売費及び一般管理費合計	2,306,629	2,313,320
営業利益	635,271	550,991
営業外収益		
受取利息	778	3,637
有価証券利息	1,081	4,212
受取配当金	25,227	27,798
保険解約返戻金	3,799	8,351
給付金収入	12,879	15,113
雑収入	17,450	11,782
営業外収益合計	61,217	70,895
営業外費用		
支払利息	2,652	1,973
雑損失	37	10
営業外費用合計	2,690	1,983
経常利益	693,797	619,903
特別利益		
固定資産売却益	45	72
投資有価証券売却益	—	8,782
交付金収入	312,960	—
特別利益合計	313,005	8,855
特別損失		
固定資産除却損	0	111
固定資産圧縮損	295,356	—
特別損失合計	295,356	111
税引前当期純利益	711,447	628,646
法人税、住民税及び事業税	236,017	203,972
法人税等調整額	△9,769	△33
法人税等合計	226,247	203,938
当期純利益	485,200	424,708

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	134,884	2,225,000	2,724,671	5,151,349
当期変動額								
剰余金の配当							△95,540	△95,540
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,225		5,225	—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の調整					△1,611		1,611	—
当期純利益							485,200	485,200
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,837	—	396,497	389,660
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	128,047	2,225,000	3,121,168	5,541,009

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△32,515	9,098,175	431,017	431,017	9,529,193
当期変動額					
剰余金の配当		△95,540			△95,540
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の調整		—			—
当期純利益		485,200			485,200
自己株式の取得	△70	△70			△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△26,437	△26,437	△26,437
当期変動額合計	△70	389,589	△26,437	△26,437	363,152
当期末残高	△32,586	9,487,765	404,580	404,580	9,892,345

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	128,047	2,225,000	3,121,168	5,541,009
当期変動額								
剰余金の配当							△114,646	△114,646
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,225		5,225	—
当期純利益							424,708	424,708
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,225	—	315,287	310,061
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	122,822	2,225,000	3,436,455	5,851,071

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△32,586	9,487,765	404,580	404,580	9,892,345
当期変動額					
剰余金の配当		△114,646			△114,646
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		424,708			424,708
自己株式の取得	△242	△242			△242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			177,197	177,197	177,197
当期変動額合計	△242	309,818	177,197	177,197	487,016
当期末残高	△32,828	9,797,584	581,777	581,777	10,379,361

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	711,447	628,646
減価償却費	463,518	459,184
長期前払費用償却額	2,063	2,100
ソフトウェア償却費	60,680	61,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	982	5,383
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,907	△6,958
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	943	577
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,499	△15,102
受取利息及び受取配当金	△27,087	△35,648
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,782
支払利息	2,652	1,973
有形固定資産売却損益 (△は益)	△45	△72
有形固定資産除却損	0	111
有形固定資産圧縮損	295,356	—
交付金収入	△312,960	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14,532	△1,095
棚卸資産の増減額 (△は増加)	37,269	△5,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,638	△69,965
未払金の増減額 (△は減少)	77,070	△41,229
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,219	△22,609
その他	54,090	6,811
小計	1,446,778	959,966
法人税等の支払額	△161,570	△285,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285,207	674,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△36,000
定期預金の払戻による収入	206,000	6,000
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	140	—
投資有価証券の取得による支出	△6,215	△4,101
投資有価証券の売却による収入	—	12,680
有形固定資産の取得による支出	△133,622	△712,265
有形固定資産の売却による収入	45	72
交付金収入の受取額	312,960	—
無形固定資産の取得による支出	△25,528	△62,311
利息及び配当金の受領額	26,908	35,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,687	△760,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△288,000	△288,000
利息の支払額	△2,663	△1,973
自己株式の取得による支出	△70	△242
配当金の支払額	△95,331	△114,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,065	△404,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,273,829	△490,349
現金及び現金同等物の期首残高	1,624,252	2,898,082
現金及び現金同等物の期末残高	2,898,082	2,407,733

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は即席めん等の製造及び販売を行っております。これらの製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点において収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。リベート等の見積りにあたっては契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いており、収益は重大な戻入れが発生しない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	5,177円12銭	5,432円17銭
1株当たり当期純利益	253円93銭	222円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(千円)	485,200	424,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	485,200	424,708
期中平均株式数(株)	1,910,780	1,910,733

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (2026年6月23日付予定)

① 代表取締役の変動

イ. 新任予定

代表取締役社長 末次 隆
(現 当社顧問)

ロ. 退任予定

代表取締役社長 川島 英広
(相談役に就任予定)

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(ご参考)

新任取締役候補者の略歴

スエ ッグ タカシ 末 次 隆 (1966年6月24日生)	1990年4月	西部瓦斯(株) (現西部ガスホールディングス(株)) 入社
	2018年4月	同社営業本部福岡リビング営業部部長
	2019年4月	同社北九州総務部長
	2021年4月	西部ガスホールディングス(株)総務部長
	2023年4月	西部瓦斯(株)理事
	2024年4月	西部ガスホールディングス(株)総務広報部長
	2025年4月	西部ガスホールディングス(株)執行役員総務広報部長
	2025年4月	西部ガスホールディングス(株)執行役員 (現在に至る) 人財戦略部長
	2025年4月	西部瓦斯(株)執行役員 (現在に至る) 人事部長
	2026年4月	当社顧問 (現在に至る)

(2) その他

販売品目別販売実績

(単位:千食、千円)

品目別	前事業年度 (自 2024年4月1日) (至 2025年3月31日)			当事業年度 (自 2025年4月1日) (至 2026年3月31日)			増 減		増減率	
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額
棒ラーメン	60,279	3,396,317	35.4	63,553	3,675,265	38.5	3,274	278,948	5.4	8.2
皿うどん	56,129	2,498,823	26.0	54,287	2,420,103	25.3	△1,841	△78,720	△3.3	△3.2
カップめん	36,093	3,282,800	34.2	34,598	3,101,572	32.5	△1,495	△181,228	△4.1	△5.5
袋めん	5,400	386,440	4.0	4,595	329,160	3.4	△804	△57,279	△14.9	△14.8
その他		40,048	0.4		26,860	0.3		△13,188		△32.9
合 計		9,604,431	100.0		9,552,962	100.0		△51,468		△0.5